

事務連絡
令和元年 12 月 19 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男
〔公印省略〕

中央建設業審議会総会について（情報提供）

平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記につきましては、令和元年 12 月 13 日に開催されたところですが、別添議事次第のとおり、建設工事標準請負契約約款の改正について審議されました。詳細な会議資料につきましては、国土交通省HPに掲載されております。

（https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/totikensangyo13_sg_000165.html）

審議された建設工事標準請負契約約款につきましては、中央建設業審議会建設工事標準請負契約約款改正WGにおいて、会員企業の皆様の不利益とならないよう、皆様からいただきましたご意見を元に、提言・要望を行ってまいりました。改めまして、御礼申し上げます。これまで意見照会等にご協力いただき、誠にありがとうございました。

今後は、近日中に最終的な改正約款の作成・勧告がなされ、令和2年度からの改正約款適用に向け、周知が進められることとなります。

また、報告事項として、今年度発生した台風災害等への対応について、別添資料に基づき、各都道府県建設業協会における取組状況を説明しておりますので併せてご報告いたします。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本件につきまして貴会会員企業の皆様へ周知賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【添付資料】

- ・議事次第
- ・全建提供資料

以上

（担当）事業部 木下

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp

中央建設業審議会総会 議事次第

日時：令和元年12月13日（金）
15：00～17：00
場所：三田共用会議所
第4特別会議室

1. 開 会

2. 議 事

(1) 建設工事標準請負契約約款の改正について【審議】

(2) 最近の建設業を巡る状況について【報告】

① 新・担い手3法等建設業を巡る最近の取組について

② 台風災害等への対応について

- ・ 国土交通省における取組
- ・ (一社) 日本建設業連合会における取組
- ・ (一社) 全国建設業協会における取組

3. 閉 会

— 配付資料 —

資料 1 - 1	建設工事標準請負契約約款の改正について（案）
資料 1 - 2	公共工事標準請負契約約款改正案
資料 1 - 3	民間工事標準請負契約約款（甲）改正案
資料 1 - 4	民間工事標準請負契約約款（乙）改正案
資料 1 - 5	下請工事標準請負契約約款改正案
資料 2 - 1	新・担い手 3 法等建設業を巡る最近の取組について
資料 2 - 2 - 1	国土交通省における台風災害等への対応について
資料 2 - 2 - 2	山内委員・宮本委員提出資料
資料 2 - 2 - 3	近藤委員提出資料
参考資料 1	公共工事標準請負契約約款改正案 新旧対照表
参考資料 2	民間工事標準請負契約約款（甲）改正案 新旧対照表
参考資料 3	民間工事標準請負契約約款（乙）改正案 新旧対照表
参考資料 4	下請工事標準請負契約約款改正案 新旧対照表
その他	中央建設業審議会配席図・委員名簿・運営要領

地域建設業による災害対応の状況

令和元年12月13日

 一般社団法人 全国建設業協会

地域建設業による災害対応 ～災害協定等について



(災害協定)

- **47都道府県建設業協会**は、災害への迅速かつ的確な対応のため、**国、都道府県との間で「災害協定」を締結**している。発災時には、災害協定による要請に基づき、災害復旧支援活動等を実施している。
- また、広域にわたる大規模災害時には、所在地域の地方整備局からの要請に基づき、都道府県という行政区分を越えて、地方整備局管内及び管外における被災地域への**作業員や資機材等の広域支援**を実施している。
- **各都道府県建設業協会**は、所在地域における発災時の対応だけでなく、事前防災や地域を越えた広域支援のため、常日頃から**災害に備えた資機材・非常食等の備蓄**を行っている。

(防疫協定)

- 「鳥インフルエンザ」や「豚コレラ」といった**家畜伝染病発生時の迅速な防疫対策**を図るため、**全国39の都道府県建設業協会**では、都道府県との間で「防疫協定」を締結（または災害協定に準じて対応）している。

災害協定等の締結状況

協定の内容	協会数	
	国	都道府県
自然災害等における 国（8地方整備局、北海道開発局、 内閣府沖縄総合事務所）、都道府県 との災害協定	47	47
家畜伝染病発生時における都道府県 との防疫協定等	39	

群馬県建設業協会による流通在庫備蓄品の運搬
(千葉県市原市)



※「流通在庫備蓄方式」とは、資材流通会社と協定を結び、災害時に必要となる資材を流通会社から買い取り、保管を委託。流通会社は自社の在庫に上乗せして委託分を保管する仕組み。これにより災害時など急な調達にも迅速に対応でき、常に新しい資材が提供される。

地域建設業による災害対応 ～令和元年台風15号災害



- 令和元年9月に発生した大型台風15号より千葉県など関東地方を中心に、各地で暴風による建物の倒壊や一部損壊、電柱の倒壊などの被害が多数発生した。
- 各都道府県建設業協会の会員企業（地元建設企業）は、公共機関との災害協定に基づき、建物の浸水防止（ブルーシート張り）等の災害復旧支援活動を実施した。
- また、各地方整備局等からの依頼を受け、各都道府県建設業協会は、被災地以外から作業員や資機材（ブルーシート、ロープ、土のう袋等）の広域支援を実施した。



千葉県建設業協会 提供

千葉県建設業協会会員による屋根ブルーシート張り
(千葉県内)



長野県建設業協会 提供

長野県建設業協会会員による屋根ブルーシート張り
(千葉県鋸南町)



茨城県建設業協会 提供

茨城県建設業協会会員による支援物資提供
(千葉県館山市)

千葉県建設業協会によるブルーシート張り支援状況
(令和元年9月28日現在 全国建設業協会調べ)

派遣先の市町	13市町
出動作業員(延べ)	1,170名

各地方整備局からの要請による広域支援の状況
(令和元年9月28日現在 全国建設業協会調べ)

支援実施都道府県協会 (東北建設業協会連合会を含む)	13協会
出動作業員(延べ)	871名
ブルーシート	20,839枚
ロープ	95,080m
土のう袋	69,378枚

地域建設業による災害対応 ～令和元年台風19号災害



○令和元年10月に発生した大型台風19号により関東・東北地方を中心に、各地で豪雨による土砂災害、河川の氾濫による浸水被害が発生した。

○各都道府県建設業協会の会員企業（地元建設企業）は、公共機関との災害協定に基づき、土砂崩・堤防の越水・決壊により道路や河川内、家屋内に流出した土砂・流木・がれきの撤去および運搬、災害地域への進入路整備、土留め応急対応、ポンプ車・散水車の出動等の災害復旧支援活動を実施した。



千葉県建設業協会 提供
千葉県建設業協会会員による道路啓開
(千葉県大多喜町)



栃木県建設業協会 提供
栃木県建設業協会会員による河川堤防緊急応急
(栃木県佐野市)



宮城県建設業協会 提供
宮城県建設業協会会員による河川堤防緊急応急
(宮城県津山町)



埼玉県建設業協会 提供
埼玉県建設業協会会員による道路啓開
(埼玉県秩父市)



長野県建設業協会 提供
長野県建設業協会会員による堆積物除去
(長野県長野市)



静岡県建設業協会 提供
静岡県建設業協会会員による地下道冠水排水作業
(静岡県焼津市)

地域建設業による災害対応 ～「豚コレラ」防疫作業



○全国各地で発生している「豚コレラ」について、**各都道府県建設業協会の会員企業（地元建設企業）は、**公共機関との防疫協定に基づき、発生の都度、殺処分された豚や汚染物等を埋却する埋却溝の掘削作業（埋却作業に支障となる樹木の伐採作業等を含む）、埋却溝への投入、消石灰の散布、埋め戻し作業等を、拡散防止の観点から、昼夜を問わない連続作業を交替制で実施している。



埋却溝掘削作業（岐阜県建設業協会）



消石灰散布作業（岐阜県建設業協会）



埋却溝への投入作業（岐阜県建設業協会）



埋め戻し作業後（岐阜県建設業協会）

岐阜県建設業協会による対応状況 (平成30年9月～令和元年9月)	
出動作業員(延べ)	3,800名
出動重機	120台
埋却箇所	25箇所
処分頭数	69,831頭

「豚コレラ」発生状況 (都道府県別)	
平成30年9月～令和元年9月	岐阜県
平成31年2月～令和元年11月	愛知県
平成31年2月～令和元年9月	長野県
平成31年2月	大阪府
平成31年2月	滋賀県
令和元年7月	三重県
令和元年7月～8月	福井県
令和元年9月～11月	埼玉県
令和元年11月	山梨県